

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年3月31日
【事業年度】	第126期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 誠
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	18,031	19,318	15,119	14,405	16,217
経常利益又は経常損失() (百万円)	505	638	1,831	1,615	173
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	340	163	1,227	1,101	512
包括利益 (百万円)	70	59	1,642	982	727
純資産額 (百万円)	13,927	13,835	12,114	11,092	11,767
総資産額 (百万円)	30,788	29,842	28,512	26,398	26,356
1株当たり純資産額 (円)	8,870.02	8,828.99	7,735.03	7,087.78	7,520.13
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	218.28	104.64	786.55	705.87	328.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	46.2	42.3	41.9	44.5
自己資本利益率 (%)	2.5	1.2	9.5	9.5	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,501	4,188	235	825	1,899
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,546	3,354	385	359	738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	736	685	749	784	762
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,853	3,002	3,601	3,282	3,681
従業員数 (人)	1,861	1,851	1,839	1,739	1,669
(外、平均臨時雇用者数)	(524)	(528)	(520)	(524)	(469)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第122期、第123期及び第126期は潜在株式がないため記載しておりません。第124期及び第125期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	9,490	9,415	8,372	8,178	8,541
経常利益又は経常損失() (百万円)	235	361	506	301	243
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	192	176	196	492	288
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	10,212	10,295	9,715	9,315	9,733
総資産額 (百万円)	23,660	23,704	22,238	21,287	21,210
1株当たり純資産額 (円)	6,546.42	6,599.47	6,227.66	5,971.25	6,239.23
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	25.00	25.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	123.12	113.10	126.12	315.98	184.74
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	43.4	43.7	43.8	45.9
自己資本利益率 (%)	1.9	1.7	2.0	5.2	3.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	40.6	44.2	-	-	21.7
従業員数 (人)	878	862	861	835	791
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(78)	(72)	(70)	(64)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第122期、第123期及び第126期は潜在株式がないため記載しておりません。第124期及び第125期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。
3. 第124期及び第125期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1936年 4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
1936年 8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
1940年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
1941年 3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
1942年 1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
1944年 5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
1950年 4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
1953年 3月	定期観光バス運行開始
1955年10月	茂里町に整備工場完成
1956年 2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
1959年 1月	福岡事務所開設
1962年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
1963年 6月	大阪事務所開設
1966年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
1966年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
1966年10月	貸切営業所開設
1971年 3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
1971年 7月	東京営業所開設
1971年 8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
1978年 3月	松ヶ枝営業所開設
1980年 9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
1982年 8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
1986年 5月	長崎バス観光開発振興基金設立
1987年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
1988年 7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
1988年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
1988年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
1989年 9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
1990年 4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
1990年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
1993年 8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
1999年 9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
2002年 4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
2002年 5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
2003年 6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
2004年 7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
2004年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
2005年 3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
2005年 6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
2006年 5月	株式会社みらい長崎を設立
2006年 9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
2008年 7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社及び株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
2008年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
2011年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
2011年11月	貸切事業部門を廃止 株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
2012年 3月	長崎バス安全教育センター開設
2012年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
2012年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始
2013年 1月	システム部門を分社化、長崎バス情報サービス株式会社を設立
2014年 4月	東長崎営業所開設
2014年12月	新設分割により、株式会社COCOアドバンスを設立
2015年 4月	ターミナルを併設した時津営業所を開設（旧時津営業所を閉鎖）
2017年10月	有限会社イズワークスの株式を取得し子会社化、商号を株式会社イズワークスに変更
2018年 1月	島原鉄道株式会社の株式を取得し子会社化
2018年 7月	株式会社長崎ICカードを設立、商号を株式会社エヌタスに変更
2018年12月	長崎～大阪・京都線 高速バス路線休止
2018年12月	長崎～名古屋線 高速バス路線廃止
2020年12月	長崎～大阪・京都線 高速バス路線廃止
2022年 4月	長崎県交通局との長崎市域乗合バス事業共同経営を開始
2022年10月	東長崎営業所閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

なお、次の10事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

(1) 自動車運送事業(6社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
乗用業	島鉄観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

(2) 鉄道事業(1社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	島原鉄道(株) 1

(3) 船舶運航事業(1社)

事業の内容	会社名
船舶運航事業	島原鉄道(株) 1

(4) 旅館業(6社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、長崎バスホテルズ(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 旅行業(1社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(6) 保険代理業(1社)

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(7) 不動産事業(2社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社、島原鉄道(株) 1

(8) レジャーサービス業(1社)

事業の内容	会社名
レジャーサービス業	(株)COCOアドバンス 1

(株)COCOアドバンスは当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(9) ICカード事業(1社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	(株)エヌタス 1

(10) 関連事業(6社)

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
林業	
指定管理事業	
広告代理業	(株)イズワークス 1、島鉄観光(株) 1
ビル管理業	(株)みらい長崎 1、長崎バス建物総合管理(株) 1
ビル清掃業	長崎バス建物総合管理(株) 1
システム事業	長崎バス情報サービス(株) 1
航空貨物運送事業	島鉄観光(株) 1

(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

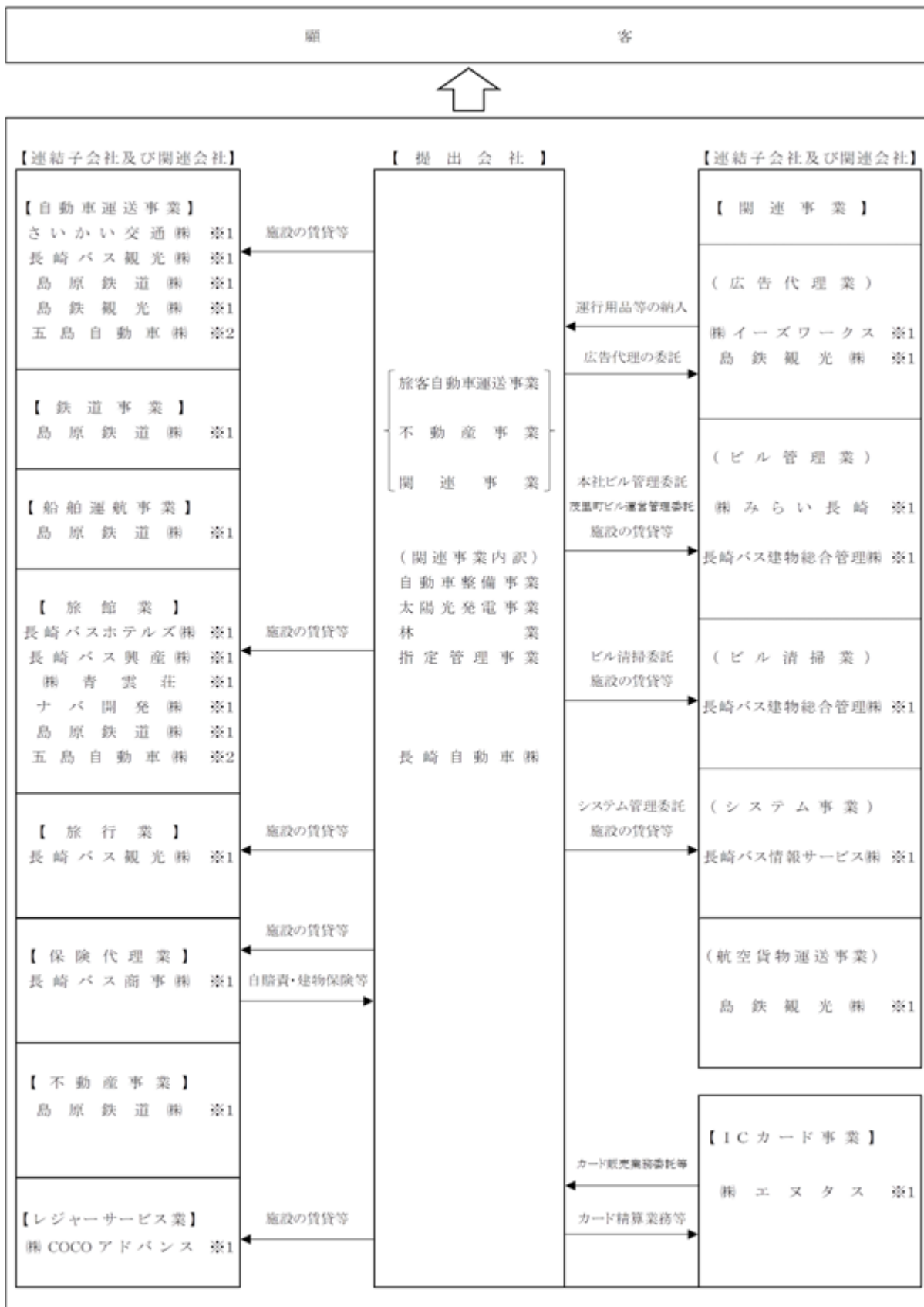
長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)、長崎バス情報サービス(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

(注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、長崎バス建物総合管理(株)、島原鉄道(株)、島鉄観光(株)及び五島自動車(株)が重複しております。

2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長崎バス観光(株) (注) 2	長崎市	100,000	自動車運送事業、 旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員 5 名
さいかい交通(株) (注) 2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任...当社役員 3 名
長崎バス商事(株)	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員 4 名
長崎バスホテルズ(株) (注) 2	長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任...当社役員 5 名
(株)青雲荘 (注) 2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員 3 名
長崎バス興産(株) (注) 2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員 3 名
ナバ開発(株) (注) 2	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員 3 名
(株)COCOアドバンス(注) 5	長崎市	65,000	レジャーサービス業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員 4 名
(株)みらい長崎 (注) 2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社のビル運営管理を委託しており ます 役員の兼任...当社役員 4 名
長崎バス建物総合管理(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社の建物清掃を委託しております 役員の兼任...当社役員 4 名
長崎バス情報サービス(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のシステム管理を委託しており ます 役員の兼任...当社役員 3 名
(株)イズワークス	長崎市	50,000	関連事業	100	当社の広告事業を委託しております 役員の兼任...当社役員 5 名
島原鉄道(株) (注) 2、3	長崎県島原市	90,000	自動車運送事業、 鉄道事業、船舶運航 事業	92.68	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員 3 名
島鉄観光(株)	長崎県島原市	70,000	自動車運送事業、 関連事業	92.68 (92.68)	
(株)エヌタス (注) 2	長崎市	100,000	ICカード事業	56	カード精算業務等 役員の兼任...当社役員 4 名
(持分法適用関連会社)					
五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、 旅館業	38.38	役員の兼任...当社役員 1 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. (株)COCOアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,879,046千円
	(2) 経常利益	60,451千円
	(3) 当期純利益	29,767千円
	(4) 純資産額	174,909千円
	(5) 総資産額	1,225,594千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	993	(96)
鉄道事業	82	(4)
船舶運航事業	40	(-)
旅館業	203	(48)
旅行業	7	(2)
保険代理業	21	(-)
不動産事業	1	(-)
レジャーサービス業	153	(272)
ICカード事業	8	(-)
関連事業	161	(47)
合計	1,669	(469)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
791(64)	49.2	13.5	4,015,559

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	787(64)
不動産事業	1(-)
関連事業	3(-)
合計	791(64)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は現在7つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2022年12月31日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合(私交通労組)	527	日本労働組合総連合会(連合)
長崎バスユニオン	169	長崎地区労働組合会議(長崎地区労)
神の島ユニオン	8	-
長崎バス柳労働組合	6	-
長バスさくら労働組合	5	-
みんなのユニオン	1	-
レインボーユニオン	1	-

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループでは、以下のとおり当社グループの使命と経営理念を掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを経営の基本方針としております。

(当社グループの使命)

「人と人、街と街を結ぶ企業として長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」

(経営理念)

安全と安心

安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。

感謝のこころ

お客様の目線に立ち、おもてなしの心でサービスを提供します。

仕事への誇り

働く喜びを実感できる、活力ある企業風土を大切にします。

地域とともに

長崎のみらいを創造し、地域とともに歩みます。

(2)中長期的な会社の経営環境

当社グループを取り巻く環境は、恒久的な沿線の人口減少や、基幹産業の規模縮小による利用者減少など、引き続き厳しい状況が続いております。ウクライナ情勢による資源エネルギーリスクの露見、そして依然留まる事のない新型コロナウイルス感染症拡大は、ウィズコロナと言う、新たな世界観と経済構造を構築している状況となっております。このような中、長崎県においては西九州新幹線が開通し、長崎駅を中心とした区域にも大型ホテルの建設が着工されました。インバウンドを中心とした交流人口の拡大については、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況回復には、多くの時間を要すると予想されておりましたが、ウィズコロナの中、回復の兆しが見え始め、アウトバウンドを中心とした交流人口拡大についても、全国旅行支援等の国家施策の恩恵から低空飛行ながらも回復基調となりました。今後の世界観、社会や経済構造の変化は、サステナビリティ概念を取り入れながらも更に醸成された新たな経営手法の手がかりとなり、再び、当社グループの成長を促すものと予測しております。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

本県経済は、製造業を中心にやや改善の動きが見られるものの、観光業やサービス業は非常に厳しい状況が続いております。とりわけ当社が基盤とする乗合バス事業は、沿線人口の減少に伴い乗客数が減少する中、今般の新型コロナ禍が更に追い打ちをかけ、引き続き極めて厳しい環境下にあります。

バス利用者の急激な減少は、一部は生活様式の変化に起因するものであり、ウィズコロナ以降も継続、定着されるものと思われます。

このような現状を打破し、地域の皆様の生活の足であるバス路線を維持継続させるため、当社では「増客増収」「顧客価値向上」「生産性向上」「大型開発との連携」の四つを戦略の柱とし、待ちの姿勢を脱却した積極営業への転換を図り、サステナビリティ概念を取り入れた、もっと便利で身近な長崎バスを実現し、データに基づく真に効果的な効率化策をもって、街の発展と当社の利益を着実に構築、獲得して参ります。

関連事業部門では、国指定史跡「出島」のポテンシャルを活用した観光振興策やイベントを引き続き実施し、増収に努め、商業施設であるみらい長崎ココウォークにおいても、地域のニーズに即したりリニューアルを展開して参ります。

新たな時代において、これまで基盤としてきた事業のみで勝ち残っていくことは極めて難しく、新規事業分野への進出や、経営構造の一層の効率化が求められる事は必須と認識しております。

また、西九州新幹線が開通し、今後の松が枝国際観光埠頭2パース化や長崎スタジアムシティプロジェクトといった大型開発事業を更なるビジネスチャンスとして活かすべく、将来を予見し、更に迅速に行動する必要がある事も認識しております。

長崎バスグループは、これまでのビジネスモデルにとらわれることなく、今を変革の機会、成長の好機とし、全てを前向きに捉え、地域の皆様とともに100年企業を目指して参ります。

(4)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では経営上の目標の達成状況を判断する指標として、収益の源泉となる売上高並びに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、2000年2月の規制緩和に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・軽油購入単価の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油購入単価の引き上げは当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄道事業

・事故、災害等

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします」を经营理念の第一に掲げ、事業に使用する鉄道車両や建物（駅舎）での安全優先を経営上の使命としています。安全対策として、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでおりますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

・少子高齢化、過疎化等による輸送人員の減少

地方都市において、少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、鉄道事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 船舶運航事業

・重大な事故

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします」を经营理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。安全対策については法定点検はもとより、必要に応じ設備の整備を実施しております。また、「安全推進委員会」を定期的開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし船舶や建物での不測の事故が起こり人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合、あるいは油濁等の環境汚染が認められ搬出や浄化の必要が生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) ICカード事業

・競合他社との比較

競合他社と比較して、著しくサービス内容が劣化した場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・大幅な決済システムの変更

ICカード及び、その他決済ツール、決済システム的大幅な変更により、顧客へのサービス提供に支障をきたした場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 流行病

・広範囲に及ぶ流行病の発生

広範囲に及ぶ流行病が発生した場合、自動車運送事業、鉄道事業、船舶運航事業、旅館業、旅行業、レジャーサービス業、ICカード事業においては、大幅な利用者減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また保険代理業においては大幅な営業活動の自粛、不動産事業においてはテナント企業の業績悪化を招く事が予測され、同様に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

資産合計は26,356百万円（前連結会計年度比 0.2%減）となりました。これは、有形固定資産の合計が663百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は14,588百万円（前連結会計年度比 4.7%減）となりました。これは、長期借入金が488百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は11,767百万円（前連結会計年度比 6.1%増）となりました。これは、利益剰余金が459百万円増加したこと等によるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を受けており、ウィズコロナと言う新たな世界観と、ウクライナ情勢に伴うエネルギーリスクの露見により今までにない経済構造を構築しつつある状況です。

本県経済においては、西九州新幹線が開通し、インバウンドを含む観光関連、宿泊者数における交流人口の減少や関連施設利用者の減少等は、薄曇りながらも日差しが見える状況となりつつあります。

このような中、当社グループは、当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底と当環境下での顧客サービス向上、高品質化を実施すべく、当社グループ一丸となり、持続可能な経営基盤の維持と、運営の効率化を図って参りました。

この結果、売上高は16,217百万円（前連結会計年度比 12.6%増）、営業利益は8百万円（前連結会計年度は営業損失1,632百万円）、経常利益は173百万円（同 経常損失1,615百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は512百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失1,101百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

1. 自動車運送事業

乗合バス事業においては、潜在的な沿線人口の減少という環境の中、4月のダイヤ改正にて路線編成の適正化を実施し、お客様の利便性向上を図ってまいりましたが、昨年同様の新型コロナウイルス感染症拡大による各種イベントの中止や外出自粛、ワークスタイルの変化により、顧客利用は引き続き減少いたしました。

世界情勢の影響に伴う燃料価格の大幅な上昇もありましたが、県及び市からの燃料価格高騰に対する補助金の効果にて、原価の増加を回避する事ができました。広告部門においては、グループ会社との連携により、ラッピングバス広告と車内音声CMの新規受注に向けた営業力の強化を図りました結果、増収増益となりました。

貸切バス事業においては、地域のバス輸送に力を注ぎました。新型コロナウイルス感染症拡大下での観光、旅行ツアーの取り止めも散見されましたが、全国旅行支援の恩恵を受け、回復の兆しが見えました。又、乗合バス事業同様に、県及び市からの燃料価格高騰に対する補助金の効果もあり、原価上昇を回避する事ができました。結果、売上高は昨年に比べ、回復傾向となりました。

以上の結果、売上高は7,300百万円（前連結会計年度比 7.7%増）、営業損失は521百万円（前連結会計年度は営業損失1,269百万円）となりました。

2. 鉄道事業

鉄道事業においては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、2022年9月に開業した西九州新幹線からの相乗効果を最大限引き出すべく、二次アクセスの充実を図るとともに、関係機関や沿線自治体並びに熊本県との連携による誘客活動、地元自治体、企業と連携した商品開発に取り組みました。

その結果、売上高は457百万円（前連結会計年度比 10.7%増）、営業損失は132百万円（前連結会計年度は営業損失184百万円）となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業においては、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の減少が続いておりますが、回復傾向となりました。国や県による新型コロナウイルス関連助成金を活用するとともに、減便等による経費削減に努めました。その結果、売上高は304百万円(前連結会計年度比 41.1%増)、営業損失は1百万円(前連結会計年度は営業損失80百万円)となりました。

4. 旅館業

県内観光においては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や、突発的な災害により、業績は昨年同様に低迷いたしました。低迷の要因には、雲仙地区大雨土砂災害復旧による宿泊施設の一時休館も含まれます。

このような状況の下、全国旅行支援等、国や県による観光復興に向けた取り組みのもと、業績は回復傾向となりつつあります。総じて、売上高は2,285百万円(前連結会計年度比 98.7%増)、営業損失は47百万円(前連結会計年度は営業損失643百万円)となりました。

5. 旅行業

主催旅行部門においては、昨年同様に、新型コロナウイルス感染症大の影響により、業績は低迷いたしました。このような状況の下、全国旅行支援等、国や県による観光復興に向けた取り組みのもと、業績は回復傾向となりつつあります。その結果、売上高は61百万円(前連結会計年度比 85.8%増)、営業損失は27百万円(前連結会計年度は営業損失28百万円)となりました。

6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品の「がん保険」の販売に加え、医療保険の販売強化に努めてまいりました。昨年同様、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動の機会減少の結果となり、低迷いたしました。損害保険部門では、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。一方で、各部門において、経費削減策を実施いたしました。

その結果、売上高は252百万円(前連結会計年度比 5.6%減)、営業利益は11百万円(前連結会計年度比 18.4%減)となりました。

7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社(提出会社)の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」においては、当連結会計年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響による休館は発生しませんでした。一方で、同施設内のテナント退店予定に伴う、固定資産撤去費用引当金を計上いたしました。その結果、売上高は1,996百万円(前連結会計年度比 3.7%増)、営業利益は596百万円(同 12.8%増)となりました。

8. レジャーサービス業

レジャーサービス業においては、(株)COCOアドバンスが担務しており、T S U T A Y A事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、ゴルフ用品を取り扱うゴルフ・ドゥなどのフランチャイズ事業を営んでおります。昨年と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響による、密状態回避方策による外食控え等にて全ての業態が影響を受けました。このような状況下、固定費の削減に努め、店舗のスクラップアンドビルドを計画し、減損損失を計上いたしました。その結果、売上高は2,877百万円(前連結会計年度比 5.3%減)となり、営業利益は61百万円(同 550.4%増)となりました。

9. ICカード事業

ICカード事業は、地域創生型ICカード事業の運営会社である(株)エヌタスの事業となります。一昨年から新型コロナウイルス感染症の影響による商業施設での消費低迷や営業活動の制限等による加盟店契約の低減等で、ICカードの実利用数は引き続き毀損する結果となりました。一方、固定費の圧縮を実施し、財務状況の改善を図りました。その結果、売上高は13百万円(前連結会計年度比 32.0%減)、営業損失は63百万円(前連結会計年度は営業損失94百万円)となりました。

10. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、林業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、ビル清掃業、システム事業、及び航空貨物運送事業が含まれております。

太陽光発電事業につきましては、発電量は順調に推移し、収益確保に貢献いたしました。

広告代理業では、前連結会計年度において、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、当連結会計年度においては、その影響も一巡し、一方で経費削減に努めました。システム事業では、引き続き開発・受注を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

総じて、売上高は668百万円（前連結会計年度比 18.9%増）、営業利益は123百万円（前連結会計年度比 10.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて398百万円増加し、当連結会計年度末残高は3,681百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,899百万円（前連結会計年度比 130.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、738百万円（前連結会計年度比 105.7%増）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、762百万円（前連結会計年度比 2.8%減）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績については「（セグメント情報等）セグメント情報3. 報告セグメントごとの売上高、収益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高16,217百万円（前連結会計年度比 12.6%増）となりました。これは主に、ウィズコロナという新たな世界観のもと、外出自粛や行動制限の撤廃等による移動機会の復調や交流人口の増加等によるものです。これに比例し、営業費用も、16,208百万円（前連結会計年度比 1.1%増）となりました。

その結果、営業利益は8百万円（前連結会計年度は営業損失1,632百万円）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は512百万円（同 親会社株主に帰属する当期純損失1,101百万円）となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(a) 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である旅客自動車運送事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上重要となります。

(b) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、整備などの徹底と運行の効率化により経費削減に努め、効率的な経営を目指します。

(c) セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

1 自動車運送事業

自動車運送事業の当連結会計年度の営業損失は521百万円となり、前連結会計年度に比べ748百万円改善いたしました。自動車運送事業の課題は、沿線人口の減少、基幹産業の縮小に伴う輸送人員の恒常的な減少と認識しておりますが、ウィズコロナと言う新たな世界観から派生するライフスタイルの変化は、この流れに拍車をかけるものと想定しております。引き続き、利用者の感染防止策に努め、今後の動向を見据えた、需要に応じたタイヤ改正、設定を実施し、運行タイヤの適正化に努め、更なる収支バランスの改善を図るものです。

2 鉄道事業

鉄道事業の当連結会計年度の営業損失は132百万円で、前連結会計年度に比べ52百万円改善いたしました。鉄道事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。一方で、ウィズコロナという新たな世界観から派生するライフスタイルの変化は、自動車運送事業と同様に、この流れに拍車をかけるものとなっております。引き続き、利用者の感染防止策に努め、需要に応じたタイヤ改正を実施し、運行タイヤの適正化に努め、今後の動向を見据え、より一層の営業活動を強化するとともに、更なる収支バランスの改善を図るものです。

3 船舶運航事業

船舶運航事業の当連結会計年度の営業損失は1百万円で、前連結会計年度に比べ78百万円改善いたしました。船舶運航事業の今後の課題は、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の大幅な減少もさることながら、現在使用している設備について、安全性の観点からも更新を検討する時期と認識しております。ウィズコロナもさることながら、アフターコロナを踏まえ、検討をすすめるものです。

4 旅館業

旅館業の当連結会計年度の営業損失は47百万円で、前連結会計年度に比べ595百万円改善いたしました。旅館業の今後の課題は、ウィズコロナの時代において、安全安心な利用を促すべく、更なる感染防止対策を講じ、サービス向上に努め、設備の老朽化に対し、その更新を検討する時期と認識しております。今後の対策としては、新規設備投資の時期、及び内容などを検討するものです。

5 旅行業

旅行業の当連結会計年度の営業損失は27百万円で、前連結会計年度に比べ0百万円改善いたしました。旅行業の今後の課題は、ウィズコロナ時代でのインバウンド、アウトバウンドを含めた交流人口の復活対策と認識しております。今後の動向を見据えた収益獲得のための強力な営業力と、新しい生活様式下での、顧客のニーズに合致した緻密なインフラ構築が必要です。今後の対策として、競争力ある価値、価格設定のための原価構造の見直しと、グループ内企業との連携、地場団体への営業促進を積極的に行うものです。

6 保険代理業

保険代理業の当連結会計年度の営業利益は11百万円で、前連結会計年度と比べ2百万円の減益となりました。保険代理業の今後の課題は、引き続きの経費削減策の徹底した実施と、新型コロナウイルス感染症により脆弱化した販売網のウィズコロナの時代での再構築と認識しております。今後の対策としては、グループ内企業との連携と新規保険販売の機会点の更なる絞り込みと認識しております。グループ内企業との連携による新規顧客獲得と新規事業展開、並びに既存保険代理業顧客への新規提案時期の精査にて、確実な契約数増加を目指すものです。

7 不動産事業

不動産事業の当連結会計年度の営業利益は596百万円、前連結会計年度と比べ67百万円の増益となりました。これは、今期においては通常営業となり、顧客の来店も回復傾向となった事によるものです。今後の課題は、当社（提出会社）における不動産事業の中核となる「みらい長崎ココウォーク」の設備及びマーケティング、ブランディングの徹底した再構築と、今後の動向を見据えた、新しい生活様式を踏まえたりニューアルの実施と認識いたします。引き続き更なる感染防止対策を構築し、周辺地域の開発に伴うインフラ再編の拠点となるべく、情報の収集を図り、地域顧客への更なるサービス拡充をもって確実な成長を構築するものです。

8 レジャーサービス業

レジャーサービス業の当連結会計年度の営業利益は61百万円で、前連結会計年度に比べ52百万円の増益となりました。これは前年度においては、資産除去債務を計上したこと等によるものです。レジャーサービス業の今後の課題は、新しい生活様式による業界全体の将来性、成長性はさることながら、市場は少子高齢化をむかえ人口減少は避けられず、縮小していくものと認識いたします。将来的な需要の減少が確実となっている以上、ウィズコロナ下での、デリバリーやテイクアウト等の新たな手法による需要拡大構築が課題となります。今後は、フランチャイズ事業を含めた、既存運営の安定稼働を進めながら、新たな商材と販売方法の研究、検討を鋭意すすめるものです。

9 ICカード事業

ICカード事業の当連結会計年度の営業損失は63百万円で、前連結会計年度に比べ30百万円改善いたしました。これは、営業エリアでのICカード利用が定着化したことに因るものです。ICカード事業の今後の課題は、(株)エヌタスの更なる事業拡大と認識しております。現在も数多くの競合他社が参入する状況となっており、サービス提供エリア内での地域創生型ICカードとしての地位とシェアを更に拡充、拡大することは当社グループの責務であり、今後は地域に根付いたサービス提供を幅広く検討、採用し交通系に限定されないサービスとウィズコロナ下での新しい生活様式における利便性を鋭意訴求するものです。

10 関連事業

関連事業の当連結会計年度の営業利益は123百万円で、前連結会計年度に比べ12百万円の増益となりました。これは、昨年同様、指定管理事業において、長崎市より委託料収入を受給し、売上高に計上したことによるものです。関連事業の今後の課題は、太陽光発電事業における発電量の安定推移を維持し、収益確保に貢献させるとともに、広告代理業での継続した受注獲得に向けた営業の更なる強化と認識しております。また、システム事業での社内システム開発、バス事業の基幹システムの推進継続、自社開発を実施し、各事業の維持、サポート拡充にて、継続した収益獲得を目指すものです。

(d) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかしながら、予期せぬパンデミックリスクや恒常的な地域人口の減少、少子高齢化の加速化、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況にあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。ウィズコロナ、そしてアフターコロナを踏まえた新しい生活様式の動向を視野に入れる事も必須となっております。

このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけにとどめず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で取り組み、速やかに解決する所存であります。

当社グループは、あらゆる事象に対処すべく、常に対策を具備し、今後も経営改革、事業改革をより一層推進し、常に、持続可能なグループ運営を構築して参ります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ（12社）では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これら見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、中長期的な企業価値の向上を図っていくために、重要な経営指標として収益の源泉となる売上高並びに各段階の利益を重視しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、お客様へのサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、旅館業を中心にグループ全体で807百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、旅館業では、(株)青雲荘のリニューアル工事等により320百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には有形固定資産のほか無形固定資産も含めて記載しております。
また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	4,379	51,278	51,063 (2,325)	21,079	127,801	50 (3)
桜の里営業所 (長崎市)他7営業所	自動車運送事業	営業所設備	158,633	1,211,727	3,980,921 (113,983)	74,426	5,425,709	665 (55)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	13,151	157,423	742,324 (26,465)	71,994	984,894	72 (6)
本社・ココウォーク・出島 (長崎市他)	不動産事業 関連事業	賃貸資産	0	4,960,944	3,104,059 (953,460)	128,493	8,193,497	4 (0)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品の合計であります。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

2022年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	160,995	-	14,264	175,260	15
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	-	738,538	-	38,809	777,348	51
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	42,531	1,139	-	2,006	45,677	58
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	-	513	-	2,116	2,629	21
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	1,880	1,880	20
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	8,464	11,818	93,232 (3,661.38)	7,005	120,521	35
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウス テンボス (長崎県佐世保)	旅館業	旅館施設	-	1,181,391	1,193 (19.5)	73,628	1,256,213	112
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	221	-	2,111	2,333	22
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	1,669	1,669	114
長崎バス情報サービス(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	1,078	1,078	5
(株)COCOアド バンス	(長崎市)	レジャー サービス業	本社設備	-	195,925	-	54,899	250,825	153
(株)イズワーク ス	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	3,148	3,148	9
島原鉄道(株)	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、鉄道 事業他	鉄道車両、 バス他	152,499	95,180	393,456 (21,901.80)	35,781	676,918	230
島鉄観光(株)	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、関連 事業	営業所建物 他	1,081	29,632	45,114 (1,718.88)	182	76,011	25
(株)エヌタス	(長崎市)	ICカード 事業	本社設備	-	-	-	10,167	10,167	8

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んで
おります。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
長崎自動車 (株)	自動車運送事業	大型バス10台	276,000	-	自己資金及び 一部借入金	2023年1月	2023年2月	(注)
島原鉄道(株)	鉄道事業	鉄道安全輸送設備	413,912	7,190	補助金	2022年4月	2023年1月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2022年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1966年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(5)【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	18	-	-	2,368	2,393	-
所有株式数 (単元)	-	833	-	1,331	-	-	13,373	15,537	6,300
所有株式数の 割合(%)	-	5.36	-	8.57	-	-	86.07	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	40,526	2.60
(株)十八親和銀行	長崎市銅座町1-11	40,000	2.56
山田 浩一朗	長崎市	20,560	1.32
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311号	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
計	-	208,163	13.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,700	15,537	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,537	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、株主各位への安定的な還元という観点から、1株につき年40円の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年3月29日 定時株主総会決議	62	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を当社グループの使命に掲げ、自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の状況

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役2名を含む9名で構成され、原則として年間7回開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実に努めております。各監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、子会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

また、意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に1回、執行役員等による会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では2016年9月に内部統制室を創設するとともに、「内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社グループ全体の企業価値の向上に資するものにとらえ、本基本方針に沿った体制整備を進めております。また、不法行為等の早期発見と是正を行うために内部通報規程を充実させる等、コーポレート・ガバナンス体制の確立とコンプライアンス推進体制の強化を図っております。

内部統制の仕組みとしては、社内規定等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、起案制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の課題であるとの認識から、2007年12月の取締役会において決議された「企業倫理規程」に基づき企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じる事ができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

提出会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

2007年12月の取締役会において決議された「関連会社管理規程」に基づき、当社グループはグループビジョンを全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動を行う。また「長崎バスグループの使命」を遵守し、社会の一員としての使命を果たす。

当社及び子会社は「関連会社管理規程」に基づいた意思決定及び業務執行を行うことにより、事業活動を効率的且つ適正に行っております。また、当社及び子会社における業務執行のうち重要なものについては「関連会社管理規程」に定める処理区分に基づき、付議又は報告を行っております。

監査役会・内部統制室は、随時、当社及び子会社の担当部署と連携をとり、子会社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援を行っております。

当社及び子会社は、子会社である長崎バス情報サービス(株)により、当社及び子会社の業務における積極的なIT利活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	120百万円
（社内）	（114百万円）
（社外）	（6百万円）
監査役を支払った報酬	17百万円
（社内）	（10百万円）
（社外）	（6百万円）
計	138百万円

（注）上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額 4百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	嶋崎 真英	1954年10月31日生	1980年5月 当社入社 2005年3月 当社企画開発部長 2006年3月 当社取締役企画開発部長 2009年3月 当社常務取締役 2011年3月 当社代表取締役社長 2012年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長(現任) 2014年12月 (株)COCOアドバンス代表取締役会長(現任) 2015年3月 長崎バス情報サービス(株)代表取締役会長(現任) 2018年3月 (株)青雲荘代表取締役会長(現任) 2018年3月 ナバ開発(株)代表取締役会長(現任) 2018年6月 (株)みらい長崎代表取締役会長(現任) 2019年3月 長崎バス観光(株)代表取締役会長(現任) 2019年3月 長崎バス商事(株)代表取締役会長(現任) 2023年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	804
代表取締役社長	森田 誠	1965年1月28日生	1988年3月 当社入社 2010年12月 当社事業部長 2017年3月 当社執行役員不動産事業部長 2018年3月 当社上席執行役員経営企画本部長 2018年6月 (株)みらい長崎代表取締役社長(現任) 2019年3月 当社取締役経営企画本部長 2020年3月 長崎バス情報サービス(株)代表取締役社長(現任) 2020年3月 当社常務取締役総務本部長 2022年3月 当社常務取締役 2023年3月 ナバ開発(株)代表取締役社長(現任) 2023年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	500
常務取締役	石野 和生	1959年7月10日生	1986年9月 (株)親和銀行入行 2007年4月 同行ソリューション営業部長 2011年4月 同行執行役員営業推進部長兼市場営業室長 2014年4月 同行取締役常務執行役員 2014年4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 2016年4月 (株)親和銀行取締役常務執行役員長崎地区本部長 2018年4月 同行取締役専務執行役員 2020年10月 (株)十八親和銀行取締役専務執行役員 2021年4月 当社常勤顧問 2022年3月 (株)イズワークス代表取締役会長(現任) 2022年3月 当社常務取締役(現任) 2022年6月 (株)COCOアドバンス代表取締役社長(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	久野 隆紹	1963年11月21日生	1987年3月 当社入社 2017年3月 当社執行役員 2018年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 2018年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 2018年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 2018年3月 当社取締役(現任) 2022年3月 長崎バスホテルズ㈱代表取締役副社長 2023年2月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役会長(現任)	(注)5	-
取締役	井上 智之	1963年11月9日生	1986年3月 当社入社 2017年3月 当社執行役員自動車部長 2018年3月 当社上席執行役員 2018年3月 ㈱COCOアドバンス専務取締役 2019年3月 長崎バス観光㈱代表取締役社長(現任) 2020年3月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役	平家 達史	1965年4月15日生	1989年4月 日本銀行入行 2018年3月 同行長崎支店長 2019年8月 預金保険機構預金保険部長 2021年6月 当社常勤顧問 2022年3月 ㈱青雲荘代表取締役社長 2022年3月 長崎バス興産㈱代表取締役社長 2022年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長 2022年3月 当社取締役(現任) 2023年3月 長崎バス興産㈱代表取締役会長(現任)	(注)5	-
取締役 経営企画本部長	寺澤 伸介	1966年2月9日生	2017年6月 Redhorse Global Inc. 最高財務責任者 2018年5月 T K M Development Inc. 経営管理部長 2019年1月 当社入社 2019年3月 当社経営企画本部経営企画部長 2020年3月 当社執行役員経営企画本部長 2022年3月 当社上席執行役員経営企画本部長 2023年3月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)6	-
取締役	山田 浩一朗	1954年2月26日生	1981年4月 山田水産㈱入社 1985年9月 同社取締役 1997年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 2007年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 2007年3月 当社取締役(現任)	(注)6	20,560
取締役	永山 在紀	1940年5月3日生	1965年4月 積水化学工業㈱入社 1996年7月 南国殖産㈱入社 1996年12月 同社取締役 2004年12月 同社代表取締役社長(現任) 2006年3月 当社監査役 2007年12月 南国ビル㈱代表取締役社長(現任) 2008年1月 鹿児島ファミリーライフサービス㈱代表取締役社長(現任) 2008年3月 当社取締役(現任) 2012年3月 九州おひさま発電㈱代表取締役社長(現任) 2015年6月 ㈱ローソン南九州取締役会長(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	倉田 啓太郎	1959年11月28日生	1983年3月 当社入社 2008年4月 当社企画開発部長 2009年3月 長崎バス商事(株)代表取締役社長 2010年3月 当社経営企画部長 2011年3月 当社取締役経営企画部長 2011年10月 長崎バス建物総合管理(株)代表取締役社長 2018年3月 当社監査役(現任)	(注)4	500
監査役	藤 泉	1950年7月22日生	1973年4月 長崎県庁入庁 1999年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 2001年4月 長崎県政策調整局都市再整備推進課長 2006年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 2010年4月 長崎県参与 2012年3月 当社監査役(現任)	(注)3	1,644
監査役	立岩 良一	1956年9月23日生	1979年4月 (株)十八銀行入行 2001年3月 同行諫早駅前支店長 2007年3月 同行法人ソリューション部長 2009年6月 同行執行役福岡支店長兼福岡地区本部長 2014年6月 長崎保証サービス(株)代表取締役社長 2015年6月 (株)十八カード代表取締役社長 2020年3月 当社監査役(現任) 2020年6月 松尾建設(株)監査役(現任)	(注)3	-
計					24,008

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤泉、立岩良一は、社外監査役であります。
3. 2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2022年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2022年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 2023年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一朗氏は、当社の株式を20,560株所有しております。また、社外監査役藤泉氏は当社の株式を1,644株所有しております。その他の社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(ご参考) 2023年3月31日現在の執行役員の構成は次のとおりです。

役職名	氏名	担当
執行役員	三村 剛孝	総務本部付部長(五島自動車(株)代表取締役社長)
執行役員	高井良 肇	出島統括部長
執行役員	海田 純治	自動車部長
執行役員	山中 剛	総務本部付部長(島原鉄道(株)常務取締役)
執行役員	吉村 武匡	運輸戦略室長
執行役員	倉橋 利広	人事部長

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については社外監査役 2 名を含む監査役 3 名で行っております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正・適法性を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を年 7 回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
倉田 啓太郎	7 回	7 回
藤 泉	7 回	7 回
立 岩 良 一	7 回	7 回

監査役会における主な検討事項は、業務の適正・適法性であります。

また、常勤監査役の活動として、重要な会議への出席、内部監査担当との連携、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集した上で、他の監査役への報告を適時実施することにより、監査役会としての監査機能の充実を図っております。

内部監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の内部統制室（ 3 名）を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

相互連携につきましては、監査役会、経営企画本部が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的且つ効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

如水監査法人

ロ．継続監査期間

2015年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

廣島 武文

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7 名

会計士試験合格者 2 名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者とのコミュニケーションの状況等を考慮し選定しております。なお、監査役会は、会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当する場合、もしくは該当するおそれがあると認められる場合、会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。また、会計監査人の職務執行に支障があると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	18	-	18	-
連結子会社	6	-	6	-
計	25	-	25	-

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ.を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については当社の監査日数、監査内容等を勘案して、適切に決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検査を行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４コーポレート・ガバナンスの状況等（１）コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,703	3,723,238
受取手形	11,109	9,943
売掛金	428,139	569,339
未収入金	420,696	447,454
立替金	15,175	17,047
短期貸付金	3,557	4,026
商品	633,617	667,051
販売用土地建物	986	960
原材料及び貯蔵品	274,562	314,506
前払金	6,484	5,429
前払費用	81,552	76,077
未収還付法人税等	10,292	575
その他	3,432	26,050
貸倒引当金	1,439	1,374
流動資産合計	5,212,872	5,860,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 5 22,521,913	2, 5 22,661,076
減価償却累計額	13,678,676	14,207,380
建物(純額)	8,843,236	8,453,695
構築物	5 2,075,801	5 2,083,708
減価償却累計額	1,740,703	1,780,929
構築物(純額)	335,098	302,778
機械及び装置	1,355,881	1,388,142
減価償却累計額	1,134,053	1,170,179
機械及び装置(純額)	221,828	217,962
車両運搬具	2, 5 13,123,274	2, 5 13,118,934
減価償却累計額	12,525,038	12,777,419
車両運搬具(純額)	598,236	341,515
工具、器具及び備品	5 1,972,413	5 2,006,990
減価償却累計額	1,633,129	1,648,809
工具、器具及び備品(純額)	339,283	358,181
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	1,383	1,556
船舶(純額)	13,321	13,147
土地	2, 6 7,683,147	2, 6 7,687,783
リース資産	54,397	43,193
減価償却累計額	34,590	26,622
リース資産(純額)	19,807	16,571
建設仮勘定	151,292	149,818
有形固定資産合計	18,205,251	17,541,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	16,772	16,772
ソフトウェア	5 639,220	5 423,236
のれん	8,179	2,309
その他	11,347	7,727
無形固定資産合計	675,519	450,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 1,746,579	2, 4 2,025,764
出資金	6,625	6,625
長期貸付金	10,401	9,161
差入保証金	207,342	171,569
退職給付に係る資産	2,899	21,544
長期前払費用	36,991	23,185
破産更生債権等	19,602	7,936
繰延税金資産	162,042	104,458
その他	131,939	142,499
貸倒引当金	20,048	8,438
投資その他の資産合計	2,304,373	2,504,307
固定資産合計	21,185,145	20,495,809
繰延資産		
創立費	252	84
繰延資産合計	252	84
資産合計	26,398,269	26,356,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,169	34,756
買掛金	332,721	384,682
短期借入金	2 2,380,000	2 2,380,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,026,236	2 1,051,826
リース債務	14,876	13,790
未払金	2 648,585	2 567,432
未払費用	444,001	429,154
未払法人税等	36,733	98,262
未払消費税等	142,966	205,162
預り金	1,209,631	1,263,893
前受金	35,505	1 48,459
前受収益	240,929	1 235,781
賞与引当金	182,124	161,969
役員賞与引当金	1,700	32,250
スマートカード終了損失引当金	18,962	17,129
修繕引当金	36,300	-
災害損失引当金	17,816	-
固定資産撤去費用引当金	64,760	39,000
設備関係未払金	107,517	125,234
その他	40,373	56,717
流動負債合計	7,040,912	7,165,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	2 4,866,799	2 4,378,370
リース債務	19,507	10,554
長期未払金	2 650,724	2 488,048
退職給付に係る負債	795,267	665,713
役員退職慰労引当金	213,212	192,251
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
資産除去債務	58,412	51,991
繰延税金負債	22,768	54,686
入居敷金	1,167,309	1,167,739
受入建設協力金	147,227	120,163
長期前受金	136,368	136,032
その他	74,677	64,731
固定負債合計	8,264,773	7,422,781
負債合計	15,305,686	14,588,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	9,905,682	10,365,222
株主資本合計	10,685,682	11,145,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,829	509,805
退職給付に係る調整累計額	43,424	76,370
その他の包括利益累計額合計	371,253	586,176
非支配株主持分	35,647	36,532
純資産合計	11,092,583	11,767,931
負債純資産合計	26,398,269	26,356,219

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	6,780,139	1 7,300,658
鉄道事業営業収益	413,003	1 457,058
船舶運航事業営業収益	215,566	1 304,136
旅館業売上高	1,150,026	1 2,285,639
旅行業売上高	33,214	1 61,727
保険代理業売上高	266,953	1 252,063
不動産事業売上高	1,926,235	1 1,996,922
レジャーサービス業売上高	3,038,638	1 2,877,620
ICカード事業売上高	19,655	1 13,362
関連事業売上高	561,892	1 668,265
売上高合計	14,405,325	16,217,454
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	6,871,201	6,615,152
鉄道事業営業費	542,935	536,971
船舶運航事業営業費	274,252	282,845
旅館業売上原価	181,736	303,009
旅行業売上原価	19,366	39,909
保険代理業売上原価	166,633	145,655
不動産事業売上原価	1,012,119	1,029,337
レジャーサービス業売上原価	1,682,018	1,584,733
ICカード事業売上原価	16,452	8,512
関連事業売上原価	737,847	842,018
売上原価合計	11,504,563	11,388,146
売上総利益	2,900,761	4,829,307
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2 663,456	2 688,007
鉄道事業一般管理費	2 52,157	2 50,806
船舶運航事業一般管理費	2 21,414	2 22,756
旅館業販売費及び一般管理費	2 1,516,012	2 1,918,586
旅行業販売費及び一般管理費	2 36,180	2 44,303
保険代理業販売費及び一般管理費	2 125,553	2 130,213
不動産事業販売費及び一般管理費	2 191,412	2 194,445
レジャーサービス業販売費及び一般管理費	2 1,293,830	2 1,176,566
ICカード事業販売費及び一般管理費	2 318,390	2 303,754
関連事業販売費及び一般管理費	2 314,561	2 291,383
販売費及び一般管理費合計	4,532,971	4,820,823
営業利益又は営業損失()	1,632,209	8,484
営業外収益		
受取利息	30	24
有価証券利息	3,232	3,423
貸付金利息	12	-
受取配当金	58,055	64,392
事故弁償金	9,411	10,545
生命保険事務手数料	5,513	4,854
受取保険金	32,981	46,688
持分法による投資利益	-	5,763
固定資産撤去費用引当金戻入益	-	64,760
その他	45,061	48,035
営業外収益合計	154,298	248,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業外費用		
支払利息	71,202	65,956
和解金	5,000	1,000
持分法による投資損失	51,754	-
貸倒損失	-	6,000
その他	9,589	10,371
営業外費用合計	137,545	83,328
経常利益又は経常損失()	1,615,456	173,643
特別利益		
固定資産売却益	3 145,440	3 5,995
投資有価証券売却益	-	170
補助金	1,061,571	888,999
受取保険金	8 100,974	-
その他	11,972	11,261
特別利益合計	1,319,959	906,427
特別損失		
固定資産除売却損	4 134,437	4 50,654
固定資産圧縮損	5 206,597	5 269,125
投資有価証券評価損	5,789	2,227
減損損失	6 449,356	6 78,637
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	7 39,000
災害による損失	8 16,353	-
災害損失引当金繰入額	8 17,816	-
その他	30,751	19,745
特別損失合計	861,103	459,390
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,156,599	620,680
法人税、住民税及び事業税	48,540	104,737
法人税等調整額	92,173	2,994
法人税等合計	43,633	107,731
当期純利益又は当期純損失()	1,112,966	512,948
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	11,801	884
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,101,164	512,063

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,112,966	512,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,449	181,602
退職給付に係る調整額	40,747	32,946
持分法適用会社に対する持分相当額	748	374
その他の包括利益合計	130,449	214,923
包括利益	982,516	727,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971,462	726,987
非支配株主に係る包括利益	11,053	884

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	11,045,846	11,825,846
当期変動額			
剰余金の配当		39,000	39,000
親会社株主に帰属する 当期純損失()		1,101,164	1,101,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	1,140,164	1,140,164
当期末残高	780,000	9,905,682	10,685,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	156,631	84,171	240,803	47,449	12,114,099
当期変動額					
剰余金の配当					39,000
親会社株主に帰属する 当期純損失()					1,101,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	171,197	40,747	130,449	11,801	118,648
当期変動額合計	171,197	40,747	130,449	11,801	1,021,516
当期末残高	327,829	43,424	371,253	35,647	11,092,583

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	9,905,682	10,685,682
会計方針の変更による 累積的影響額		13,523	13,523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	780,000	9,892,158	10,672,158
当期変動額			
剰余金の配当		39,000	39,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		512,063	512,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	473,063	473,063
当期末残高	780,000	10,365,222	11,145,222

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	327,829	43,424	371,253	35,647	11,092,583
会計方針の変更による 累積的影響額					13,523
会計方針の変更を反映し た当期首残高	327,829	43,424	371,253	35,647	11,079,059
当期変動額					
剰余金の配当					39,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					512,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	181,976	32,946	214,923	884	215,808
当期変動額合計	181,976	32,946	214,923	884	688,871
当期末残高	509,805	76,370	586,176	36,532	11,767,931

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,156,599	620,680
減価償却費	1,585,796	1,339,634
のれん償却額	5,619	4,619
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	541	18,645
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,531	129,553
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,640	20,960
賞与引当金の増減額(は減少)	11,607	20,154
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,450	30,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,079	11,674
スマートカード終了損失引当金の増減額	5,256	1,833
修繕引当金の増減額(は減少)	36,300	36,300
災害損失引当金の増減額(は減少)	17,816	17,816
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,200	2,200
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	219,256	-
受取利息及び受取配当金	61,331	67,840
支払利息	71,202	65,956
持分法による投資損益(は益)	51,754	5,763
投資有価証券売却損益(は益)	-	170
投資有価証券評価損	5,789	2,227
補助金収入	1,061,571	888,999
固定資産除売却損益(は益)	11,003	44,658
固定資産圧縮損	206,597	269,125
減損損失	449,356	78,637
売上債権の増減額(は増加)	45,017	168,976
棚卸資産の増減額(は増加)	49,864	141,198
破産更生債権等の増減額(は増加)	401	11,665
仕入債務の増減額(は減少)	92,077	19,441
前払金・前払費用の増減額(は増加)	39,017	17,377
未払費用の増減額(は減少)	11,675	12,575
未払消費税等の増減額(は減少)	136,874	62,196
未収還付消費税等の増減額(は増加)	27,753	3,091
預り金の増減額(は減少)	177,900	54,262
入居敷金の増減額(は減少)	26,526	429
その他	34,225	25,394
小計	313,477	1,066,402
利息及び配当金の受取額	61,272	68,024
利息の支払額	72,903	66,329
補助金の受取額	1,085,957	891,184
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	64,245	59,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,093	1,899,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,012	42,012
定期預金の払戻による収入	42,012	42,012
固定資産の取得による支出	473,100	734,899
固定資産の除却による支出	11,800	27,775
固定資産の売却による収入	118,569	45,763
投資有価証券の取得による支出	9,749	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	386
資産除去債務の履行による支出	390	4,903
貸付金の増減額（は増加）	797	771
長期前受金の増減額（は減少）	17,013	-
その他	587	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,248	738,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	755,000	595,000
長期借入金の返済による支出	1,437,195	1,057,839
社債の償還による支出	20,000	20,000
建設協力金返済による支出	27,063	27,063
長期未払金の返済による支出	188,651	198,173
親会社による配当金の支払額	39,000	39,000
リース債務の返済による支出	27,399	15,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,309	762,140
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	318,463	398,534
現金及び現金同等物の期首残高	3,601,154	3,282,690
現金及び現金同等物の期末残高	3,282,690	3,681,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 15社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)
長崎バス商事(株)
さいかい交通(株)
長崎バスホテルズ(株)
長崎バス興産(株)
株青雲荘
ナバ開発(株)
株みらい長崎
長崎バス建物総合管理(株)
長崎バス情報サービス(株)
株ＣＯＣＯアドバンス
株イーズワークス
島原鉄道(株)
島鉄観光(株)
株エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は連結決算日と異なっており、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長崎バス建物総合管理(株)、株ＣＯＣＯアドバンス、島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5)修繕引当金

固定資産の修繕に備えるため、その修繕費用見込額を計上しております。

(6)災害損失引当金

被災した資産の原状回復等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(7)固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)（一部の連結子会社は8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業

自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業は、乗合バス、貸切バス、鉄道及び船舶等といった輸送サービスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。また、回数券については、顧客が回数券を利用した時点で履行義務が充足されることから、回数券の利用実績に応じて収益を認識しております。

(2) 旅館業及びレジャーサービス業

旅館業及びレジャーサービス業は、主に顧客に対して宿泊サービス、レジャーサービス及び飲食物等を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 旅行業、保険代理業及びICカード事業

旅行業、保険代理業及びICカード事業は、契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、保険代理業のうち、一部の取引については、連結子会社が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 不動産事業

不動産賃貸業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(5) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業、広告代理業、ビル管理業、ビル清掃業、システム事業、航空貨物運送事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ヘ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

自動車運送事業及び旅館業の固定資産に関する減損損失の認識の判定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	8,203,470	7,942,263
無形固定資産	274,496	187,342
投資その他の資産	1,424	1,164
減損損失	442,314	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの一部の自動車運送事業及び旅館業に関しては、営業損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められます。このため、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。自動車運送事業に係る固定資産の帳簿価額は5,870,193千円（有形固定資産5,701,024千円、無形固定資産168,004千円、投資その他の資産1,164千円）、旅館業に係る固定資産の帳簿価額は2,260,576千円（有形固定資産2,241,238千円、無形固定資産19,337千円）であり、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する必要があります。

減損損失の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループが作成した自動車運送事業及び旅館業の事業計画を基礎として行われますが、自動車運送事業の計画における運賃収入は、乗車人員の今後の推移や設備投資計画等を前提としているとともに、燃料価格の今後の推移にも影響を受けます。また旅館業においては、客室稼働率の今後の推移と水道光熱費等の今後の推移に影響を受けますが、これらの当社グループによる仮定には高い不確実性を伴います。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、感染の再拡大の影響を受けつつも、行動制限の緩和等により回復の傾向がみられる一方で、一部においては、未だ感染拡大以前の水準まで十分に回復しているとは言えない状況にあることから、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多く、その収束時期や回復度合い等の仮定が変動する可能性があります。

このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

不動産事業、旅館業、保険代理業及びレジャーサービス業の一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に対して自ら財又はサービスを提供しておらず、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入等に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、関連事業に含まれる航空貨物運送事業の一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額から航空会社等へ支払う運送費用を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客に対して自ら財又はサービスを提供していることから、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業収益が19,979千円減少し、営業費用が18,181千円減少、営業利益及び経常利益は1,797千円減少、税金等調整前当期純利益については1,797千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,523千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 前受金及び前受収益のうち、顧客との契約から生じた債務及び契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.契約負債の残高等」に記載しております。

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
建物	6,922,401千円	(299,907)千円	6,597,717千円	(283,545)千円
車両運搬具	89,712千円	(89,712)千円	19,484千円	(19,484)千円
土地	3,713,638千円	(991,234)千円	3,713,638千円	(991,234)千円
投資有価証券	88,300千円	(-)千円	134,624千円	(-)千円
合計	10,814,053千円	(1,380,854)千円	10,465,464千円	(1,294,263)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団を示しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) (うち道路交通事業財団借入金)		2,083,100千円		2,086,832千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)		(429,200)千円		(329,200)千円
未払金		3,222,175千円		2,846,855千円
長期未払金		(1,273,400)千円		(944,200)千円
		162,676千円		162,676千円
		650,724千円		488,048千円

- 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
五島自動車(株)		20,000千円		20,000千円

上記会社は関連会社であります。

- 4 関連会社株式

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当連結会計年度 (2022年12月31日)	
五島自動車(株)		35,175千円		41,312千円

5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物	135,903千円	187,223千円
構築物	1,118,520千円	1,331,585千円
車両運搬具	46,558千円	46,558千円
工具、器具及び備品	14,552千円	18,291千円
ソフトウェア	1,000千円	1,000千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
人件費	2,309,886千円	2,400,265千円
(うち退職給付費用)	(32,944)千円	(35,791)千円
(うち賞与引当金繰入額)	(40,170)千円	(40,340)千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(1,722)千円	(32,250)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(29,060)千円	(30,239)千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
構築物	3,535千円	4,112千円
車両運搬具	855千円	1,043千円
工具、器具及び備品	301千円	24千円
土地	140,747千円	814千円

4 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物除却損	107,827千円	40,315千円
構築物除却損	16,305千円	7,847千円
機械及び装置除却損	184千円	119千円
車両運搬具除却損	197千円	0千円
工具、器具及び備品除却損	2,606千円	386千円
ソフトウェア除却損	-千円	150千円
車両売却損	6,994千円	1,836千円
構築物売却損	321千円	-千円

5 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	3,963千円	52,321千円
構築物	196,592千円	213,065千円
工具、器具及び備品	6,040千円	3,738千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	東長崎営業所	建物、構築物等	420,502
長崎県 長崎市	店舗	建物等	7,042
長崎県 諫早市他	自動車運送事業	構築物等	10,722
長崎県 島原市	事務所	建物	6,697
長崎県 長崎市	自動チェックイン 機	建設仮勘定	4,392

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループのうち、当連結会計年度において、2022年9月に閉鎖を予定している東長崎営業所の資産について、車両運搬具以外の有形固定資産は帳簿価額を備忘価額まで減額した当期減少額を、無形固定資産及び長期前払費用は帳簿価額を0円まで減額した当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、2021年9月に閉鎖した事業用店舗の当該資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額した当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。一部の自動車運送事業に関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、事務所資産の建物については主に固定資産税評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎県 南島原市他	店舗	建物、構築物等	52,474
長崎県 長崎市	店舗	建物、工具、器具及び備品等	25,401
長崎県 島原市	貨物トラック他	車両、工具、器具及び備品等	761

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループのうち、翌連結会計年度中に店舗の閉店を予定している当該資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額した当期減少額を減損損失として損失計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

貨物トラックに関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額により評価しております。

7 固定資産撤去費用引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ココウォーク退店テナント原状復旧工事	- 千円	39,000千円

8 災害による損失、災害損失引当金繰入額及び受取保険金

当社グループの株式会社青雲荘において、「令和3年8月豪雨」による被害が発生し、その災害による損失確定額を「災害による損失」、及び今後発生すると見込まれる損失額を「災害損失引当金繰入額」として計上しております。

また、災害発生に伴い受け取った損害保険金を「受取保険金」として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	232,811千円	255,638千円
組替調整額	143	672
税効果調整前	232,955	256,311
税効果額	62,506	74,708
その他有価証券評価差額金	170,449	181,602
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,562千円	92,694千円
組替調整額	48,481	47,950
税効果調整前	55,043	44,744
税効果額	14,296	11,797
退職給付に係る調整額	40,747	32,946
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	748千円	374千円
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	748	374
その他の包括利益合計	130,449	214,923

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月31日 定時株主総会	普通株式	39,000	25	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,000	利益剰余金	25	2021年12月31日	2022年3月30日

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,000	25	2021年12月31日	2022年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,400	利益剰余金	40	2022年12月31日	2023年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	3,324,703千円	3,723,238千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,012千円	42,012千円
現金及び現金同等物	3,282,690千円	3,681,225千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	13,958	13,958	-
(2) 投資有価証券(*3)	1,440,855	1,440,855	-
資産計	1,454,814	1,454,814	-
(1) 社債 (1年以内償還予定分を含む)	50,000	49,723	276
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,893,035	5,879,396	13,638
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	813,400	819,436	6,036
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	174,290	213,236	38,945
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	34,384	33,866	518
負債計	6,965,109	6,995,659	30,549

- (*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、記載を省略しております。
- (*3) 市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	270,549
関係会社株式	35,175

- (*4) デリバティブ取引については、該当事項はありません。
- (*5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	13,187	13,187	-
(2) 投資有価証券(*3)	1,696,130	1,696,130	-
資産計	1,709,318	1,709,318	-
(1) 社債 (1年内返済予定分を含む)	30,000	29,936	63
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,430,196	5,401,483	28,712
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	650,724	655,529	4,805
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	147,227	178,173	30,946
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	24,344	23,958	385
負債計	6,282,491	6,289,081	6,589

- (*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、記載を省略しております。
- (*3) 市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	288,321
関係会社株式	41,312

- (*4) デリバティブ取引については、該当事項はありません。
- (*5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,102,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	439,249	-	-	-
未収入金	420,696	-	-	-
長期貸付金	3,557	5,350	3,330	1,720
合計	3,966,306	5,350	3,330	1,720

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,576,818	-	-	-
受取手形及び売掛金	579,282	-	-	-
未収入金	447,454	-	-	-
長期貸付金	4,026	4,776	3,330	1,054
合計	4,607,580	4,776	3,330	1,054

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	30,000	-	-
長期借入金	1,026,236	3,474,258	1,336,291	56,250
長期未払金	162,676	650,724	-	-
受入建設協力金	27,063	104,269	42,957	-
リース債務	14,876	19,507	-	-
合計	1,250,851	4,278,759	1,379,248	56,250

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	20,000	10,000	-	-
長期借入金	1,051,826	3,269,350	1,013,578	95,442
長期未払金	162,676	488,048	-	-
受入建設協力金	27,063	101,753	18,410	-
リース債務	13,790	10,324	230	-
合計	1,275,355	3,879,475	1,032,218	95,442

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,555,866	-	-	1,555,866
その他	19,783	120,481	-	140,264
資産計	1,575,649	120,481	-	1,696,130

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	13,187	-	13,187
資産計	-	13,187	-	13,187
社債	-	29,936	-	29,936
長期借入金	-	5,401,483	-	5,401,483
長期未払金	-	655,529	-	655,529
受入建設協力金	-	178,173	-	178,173
リース債務	-	23,958	-	23,958
負債計	-	6,289,081	-	6,289,081

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。その他の有価証券については取引所の価格によっているものはレベル1、取引金融機関から提示された価格によっているものはレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、長期未払金、受入建設協力金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	697,172	69,741	627,431
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	133,001	77,504	55,497
	小計	830,173	147,245	682,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	594,592	737,136	142,544
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,090	16,453	363
	小計	610,682	753,589	142,907
合計		1,440,855	900,835	540,020

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,447,946	696,120	751,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	122,518	72,912	49,606
	小計	1,570,465	769,033	801,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,920	110,756	2,835
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,745	20,009	2,264
	小計	125,665	130,766	5,100
合計		1,696,130	899,799	796,331

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	386	170	-
合計	386	170	-

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、投資有価証券評価損5,789千円を計上しております。

当連結会計年度において、投資有価証券評価損2,227千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年12月31日)及び当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年12月31日)及び当連結会計年度(2022年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,408,983千円	2,398,741千円
勤務費用	154,215	152,933
利息費用	2,158	1,975
数理計算上の差異の発生額	9,838	91,145
退職給付の支払額	176,455	163,711
退職給付債務の期末残高	2,398,741	2,298,794

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	1,983,211千円	2,010,567千円
期待運用収益	19,832	20,105
数理計算上の差異の発生額	3,276	1,548
事業主からの拠出額	133,715	132,496
退職給付の支払額	129,468	116,118
年金資産の期末残高	2,010,567	2,048,600

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,999,591千円	1,946,399千円
年金資産	2,010,567	2,048,600
	10,976	102,201
非積立型制度の退職給付債務	491,084	436,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480,107	334,272
退職給付に係る負債	491,084	436,474
退職給付に係る資産	10,976	102,201
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480,107	334,272

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	154,215千円	152,933千円
利息費用	2,158	1,975
期待運用収益	19,832	20,105
数理計算上の差異の費用処理額	48,581	47,950
過去勤務費用の費用処理額	99	-
その他	1,341	1,294
確定給付制度に係る退職給付費用	89,401	88,148

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
数理計算上の差異	55,143千円	44,744千円
過去勤務費用	99	-
合計	55,043	44,744

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	140,177千円	184,922千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
一般勘定	88.9%	89.6%
債券	9.6	9.4
株式	1.2	0.7
その他	0.3	0.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
割引率	0.00～0.50%	0.44～0.50%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	0.30～1.24%	0.30～1.24%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	295,114千円	312,260千円
退職給付費用	33,103	34,251
退職給付の支払額	9,377	35,399
制度への拠出額	6,579	6,583
退職給付に係る負債の期末残高	312,260	304,528

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,874千円	25,613千円
年金資産	27,774	29,036
	2,899	3,422
非積立型制度の退職給付債務	315,159	313,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,260	309,895
退職給付に係る負債	315,159	313,318
退職給付に係る資産	2,899	3,422
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,260	309,895

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度33,103千円 当連結会計年度34,251千円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 12,471千円、当連結会計年度 11,226千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	875,312千円	799,305千円
賞与引当金損金算入限度超過額	59,846千円	52,094千円
退職給付に係る負債	257,188千円	226,586千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	65,132千円	58,812千円
投資有価証券評価損否認	19,255千円	20,393千円
減損損失	281,860千円	270,466千円
その他	279,597千円	270,773千円
繰延税金資産小計	1,838,193千円	1,698,431千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	783,508千円	735,567千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	767,544千円	698,549千円
評価性引当額小計(注)1	1,551,053千円	1,434,117千円
繰延税金資産合計	287,140千円	264,314千円
繰延税金負債		
資産評価差額	90,092千円	90,092千円
その他有価証券評価差額金	57,774千円	124,390千円
その他	-千円	59千円
繰延税金負債合計	147,867千円	214,542千円
繰延税金資産(負債)の純額	139,273千円	49,772千円

(注)1. 評価性引当額が116,936千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少等によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	5,838	2,939	1,188	951	15,613	848,781	875,312
評価性引当額	5,838	2,939	1,188	951	15,613	756,977	783,508
繰延税金資産	-	-	-	-	-	91,804	(b) 91,804

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	292	285	-	99,270	699,457	799,305
評価性引当額	-	292	285	-	99,270	635,719	735,567
繰延税金資産	-	-	-	-	-	63,737	(b) 63,737

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	30.41%
交際費等の永久差異		1.72%
住民税均等割		1.19%
評価性引当額の増減(は減少)		17.87%
持分法による投資損益		0.29%
のれん償却額		0.23%
その他		1.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.35%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.011%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	25,819千円	69,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,724	2,903
見積りの変更による増加額	-	10,571
時の経過による調整額	2,522	354
資産除去債務の履行による減少額	544	11,110
期末残高	69,522	72,241

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、連結子会社において店舗の退店が決定したことに伴い、退去時に発生が見込まれる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額10,571千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,573,998
		期中増減額	164,806
		期末残高	1,738,804
	期末時価	2,750,419	2,571,255
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	5,517,011
		期中増減額	363,838
		期末残高	5,153,172
	期末時価	11,603,501	11,602,173

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更による増加(140,778千円)であり、主な減少額は減価償却費(402,836千円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(107,109千円)であり、主な減少額は減価償却費(399,151千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	202,310	231,601
	賃貸費用	41,603	41,672
	差額	160,707	189,929
	その他(売却損益等)	-	3,168
賃貸等不動産とし て使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,781,325	1,820,624
	賃貸費用	1,229,776	1,240,980
	差額	551,549	579,644
	その他(売却損益等)	-	14,766

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ICカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	6,663,941	393,629	258,136	2,285,639	61,727	252,063	260,321	2,877,620	13,362
その他の収益 (注)	636,716	63,428	46,000	-	-	-	1,736,600	-	-
外部顧客への売上高	7,300,658	457,058	304,136	2,285,639	61,727	252,063	1,996,922	2,877,620	13,362

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	668,265	13,734,708
その他の収益 (注)	-	2,482,746
外部顧客への売上高	668,265	16,217,454

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

	当連結会計年度(千円)
契約負債(期首残高)	276,434
契約負債(期末残高)	284,241

契約負債は、主に、定期券の前受金であります。定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しており、前受運賃は顧客から受け取った定期代のうち当連結会計年度末の翌日から終了日までに相当する金額となります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、274,436千円であります。なお、当社グループで発行している定期券の有効期間は最長で6か月のため、定期券の前受金の期首残高は当連結会計年度に概ね収益として認識されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ICカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ICカード事業	ICカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・広告代理業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業・航空貨物運送事業・指定管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「保険代理業」売上高が40,613千円減少、セグメント利益への影響はなし、「レジャーサービス業」の売上高が35,273千円減少、セグメント利益への影響はなし、「関連事業」の売上高が70,007千円増加、セグメント利益への影響はなし、その他の報告セグメントに与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ICカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	6,780,139	413,003	215,566	1,150,026	33,214	266,953	1,926,235	3,038,638	19,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,143	3,100	13	25,646	346	63,936	184,205	1,468	229,890
計	6,793,283	416,103	215,580	1,175,672	32,867	330,889	2,110,441	3,040,107	249,546
セグメント利益又はセグメント損失()	1,269,914	184,917	80,169	643,179	28,400	14,387	528,656	9,519	94,281
セグメント資産	9,485,703	652,270	47,915	3,574,856	661,980	473,295	8,966,316	1,195,303	986,377
セグメント負債	2,051,156	1,132,029	211,194	1,074,817	181,637	57,695	4,590,357	1,050,160	1,390,649
その他の項目									
減価償却費	688,998	14,763	3,749	171,111	3,638	2,395	468,579	54,488	152,792
のれんの償却額	-	-	-	2,127	-	-	2,492	-	-
持分法適用会社への投資額	35,175	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,077	174,563	1,941	44,059	1,976	1,326	68,871	6,306	865

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	561,892	14,405,325	-	14,405,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	673,495	1,194,555	1,194,555	-
計	1,235,387	15,599,880	1,194,555	14,405,325
セグメント利益又はセグメント損失()	111,751	1,636,547	4,338	1,632,209
セグメント資産	1,290,468	27,334,487	936,217	26,398,269
セグメント負債	265,890	12,005,589	3,300,097	15,305,686
その他の項目				
減価償却費	25,279	1,585,796	-	1,585,796
のれんの償却額	1,000	5,619	-	5,619
持分法適用会社への投資額	-	35,175	-	35,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,874	496,862	-	496,862

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額4,338千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 936,217千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,267,502千円、固定資産の調整額 4,460千円、全社資産1,335,746千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,300,097千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,267,502千円、全社負債 5,567,600千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	7,300,658	457,058	304,136	2,285,639	61,727	252,063	1,996,922	2,877,620	13,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,522	3,503	119	34,552	1,673	57,854	184,702	1,426	243,367
計	7,317,180	460,562	304,256	2,320,192	63,400	309,917	2,181,625	2,879,046	256,730
セグメント利益又は セグメント損失 ()	521,602	132,537	1,436	47,553	27,450	11,742	596,265	61,910	63,706
セグメント資産	9,175,720	819,178	47,909	3,807,048	686,041	483,516	8,619,072	1,183,462	843,499
セグメント負債	2,569,377	1,131,245	161,257	1,266,548	177,545	63,301	4,074,161	1,008,552	1,312,004
その他の項目									
減価償却費	480,835	14,084	3,302	178,325	2,648	2,086	464,000	39,599	131,843
のれんの償却額	-	-	-	2,127	-	-	2,492	-	-
持分法適用会社 への投資額	41,312	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	60,604	200,614	2,817	320,335	163	498	160,148	57,259	1,534

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	668,265	16,217,454	-	16,217,454
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	676,974	1,220,697	1,220,697	-
計	1,345,239	17,438,151	1,220,697	16,217,454
セグメント利益又は セグメント損失 ()	123,981	386	8,871	8,484
セグメント資産	1,305,246	26,970,695	614,476	26,356,219
セグメント負債	348,055	12,112,049	2,476,238	14,588,287
その他の項目				
減価償却費	22,907	1,339,634	-	1,339,634
のれんの償却額	-	4,619	-	4,619
持分法適用会社 への投資額	-	41,312	-	41,312
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,468	807,443	-	807,443

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額8,871千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 614,476千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,383,661千円、全社資産 1,769,185千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,476,238千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,383,661千円、全社負債 4,859,900千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当連結会計年度
(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
減損損失	437,922	-	-	4,392	-	-	-	7,042	-	-

	小計	全社・消去	合計
減損損失	449,356	-	449,356

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
減損損失	-	-	-	-	-	-	25,401	52,474	-	761

	小計	全社・消去	合計
減損損失	78,637	-	78,637

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	-	-	-	2,127	-	-	2,492	-	-	1,000
当期 未残高	-	-	-	3,191	-	-	3,738	-	-	1,250

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	5,619	-	5,619
当期 未残高	8,179	-	8,179

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	-	-	-	2,127	-	-	2,492	-	-	-
当期 未残高	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-	-

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	4,619	-	4,619
当期 未残高	2,309	-	2,309

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	761,248	買掛金	76,778

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 社長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.52	燃料等の購入	燃料油脂の購入	869,659	買掛金	84,395

(注) 1. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	7,087円78銭	7,520円13銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	705円87銭	328円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	1,101,164千円	512,063千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当 期純損失()	1,101,164千円	512,063千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額	11,092,583千円	11,767,931千円
純資産の部の合計額から控除する金額	35,647千円	36,532千円
(うち非支配株主持分)	(35,647千円)	(36,532千円)
普通株式に係る純資産額	11,056,935千円	11,731,398千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
長崎自動車㈱	第1回信用保証付 私募債 (注)1、2	2019年2月25日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.251	なし	2024年2月22日
合計	-	-	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,380,000	2,380,000	0.3	-
1年内返済予定の長期借入金	1,026,236	1,051,826	0.8	-
1年内返済予定のリース債務	14,876	13,790	-	-
1年内返済予定の受入建設協力金	27,063	27,063	-	-
1年内返済予定のその他有利子負債 長期未払金	162,676	162,676	1.0	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,866,799	4,378,370	0.8	2037年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	19,507	10,554	-	2028年3月
受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)	147,227	120,163	-	2028年12月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済予定のものを除く。)	650,724	488,048	1.0	2026年9月
合計	9,295,109	8,632,491	-	-

(注)1.平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.受入建設協力金は無利息であります。

4.長期借入金(1年内返済予定のものを除く)、リース債務(1年内返済予定のものを除く)、受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く)、及び長期未払金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,005,418	893,034	819,524	551,374
リース債務	7,294	1,186	921	921
受入建設協力金	27,063	25,595	24,547	24,547
その他有利子負債 長期未払金	162,676	162,676	162,696	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,746	1,769,185
受取手形	11,109	9,943
売掛金	2 69,270	2 76,275
未収入金	2 398,007	2 419,449
立替金	2 13,651	2 15,210
貯蔵品	54,542	51,692
短期貸付金	2 325,600	2 323,645
販売用土地建物	986	960
前払金	3,263	3,541
前払費用	29,756	25,881
未収還付法人税等	9,041	-
その他	2 41,942	2 38,817
貸倒引当金	1,175	993
流動資産合計	2,291,741	2,733,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 6,610,353	1, 4 6,193,753
構築物	4 214,802	4 187,717
機械及び装置	185,478	183,912
車両運搬具	1 366,965	1 176,164
工具、器具及び備品	197,064	179,076
土地	1, 5 7,749,499	1, 5 7,878,368
建設仮勘定	452	-
有形固定資産合計	15,324,615	14,798,992
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	260,864	172,469
その他	1,866	1,624
無形固定資産合計	270,750	182,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,365,015	1 1,625,432
関係会社株式	1,191,294	1,191,294
出資金	3,822	3,822
差入保証金	2,041	2,000
長期前払費用	23,007	12,007
長期貸付金	2 665,900	2 571,800
破産更生債権等	14,242	2,509
その他	76,490	89,548
繰延税金資産	72,420	-
貸倒引当金	14,242	2,509
投資その他の資産合計	3,399,992	3,495,905
固定資産合計	18,995,359	18,477,010
資産合計	21,287,101	21,210,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 124,090	2 151,500
短期借入金	1 2,030,000	1 2,030,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 804,200	1 820,200
未払金	1, 2 427,995	1, 2 427,451
未払費用	2 221,946	2 211,695
未払法人税等	21,877	62,290
未払消費税等	84,221	79,740
預り金	2 1,822,378	2 2,049,936
前受収益	232,849	218,651
賞与引当金	96,192	90,239
役員賞与引当金	-	27,000
スマートカード終了損失引当金	17,041	15,337
修繕引当金	36,300	-
固定資産撤去費用引当金	-	39,000
その他	27,063	27,063
流動負債合計	5,966,156	6,270,107
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	1 3,558,525	1 3,033,950
長期末払金	1 650,724	1 488,048
退職給付引当金	167,231	106,947
役員退職慰労引当金	186,300	161,300
繰延税金負債	-	39,490
入居敷金	2 1,158,154	2 1,158,583
受入建設協力金	147,227	120,163
受入保証金	25,302	24,602
長期前受収益	32,936	26,928
その他	2 49,400	2 37,300
固定負債合計	6,005,801	5,207,315
負債合計	11,971,957	11,477,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,183,915	1,433,113
利益剰余金合計	8,249,915	8,499,113
株主資本合計	9,031,993	9,281,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,149	452,006
評価・換算差額等合計	283,149	452,006
純資産合計	9,315,143	9,733,198
負債純資産合計	21,287,101	21,210,620

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	5,760,899	6,034,878
その他の事業収益	2,417,734	2,506,211
売上高合計	8,178,633	8,541,090
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	6,078,626	5,888,474
その他の事業売上原価	1,524,088	1,564,190
売上原価合計	7,602,715	7,452,664
売上総利益	575,918	1,088,425
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	639,647	661,067
その他事業販売費及び一般管理費	285,504	273,429
販売費及び一般管理費合計	925,152	934,497
営業利益又は営業損失()	349,233	153,928
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	64,345	69,858
受取保険金	12,557	41,145
事故弁償金	8,483	7,954
その他	35,147	34,544
営業外収益合計	120,534	153,502
営業外費用		
支払利息	62,646	56,522
その他	9,912	7,649
営業外費用合計	72,559	64,172
経常利益又は経常損失()	301,258	243,258
特別利益		
補助金	230,937	236,317
その他	-	458
特別利益合計	230,937	236,775
特別損失		
固定資産除売却損	956	37,477
投資有価証券評価損	4,438	2,227
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	39,000
減損損失	420,502	25,401
その他	-	2,502
特別損失合計	425,897	106,609
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	496,217	373,425
法人税、住民税及び事業税	936	47,103
法人税等調整額	4,219	38,123
法人税等合計	3,283	85,227
当期純利益又は当期純損失()	492,934	288,198

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		3,687,996	60.7	3,603,774	61.2
(うち賞与引当金繰入額)		(86,957)		(81,486)	
(うち退職給付費用)		(85,144)		(91,729)	
2. 燃料油脂費		725,218	11.9	789,577	13.4
3. 修繕費		382,630	6.3	357,171	6.1
4. 減価償却費		542,038	8.9	393,483	6.6
5. 租税公課		124,808	2.1	121,491	2.1
6. 保険料		45,464	0.7	41,633	0.7
7. 施設使用料		231,963	3.8	242,554	4.1
8. その他の経費		338,507	5.6	338,787	5.8
旅客自動車運送事業営業費		6,078,626	100.0	5,888,474	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚卸高		1,013		986	
他勘定振替高		26		26	
販売用土地建物期末棚卸高		986		960	
販売用土地建物原価		-		-	
整備事業部品材料費		74,346	4.9	79,546	5.1
不動産事業原価		1,340,049	87.9	1,345,307	86.0
ビル部事業原価		-		-	
指定管理事業原価		96,626	6.3	127,138	8.1
林業事業原価		-		-	
太陽光事業原価		13,065	0.9	12,197	0.8
コラス事業原価		-		-	
その他事業売上原価		1,524,088	100.0	1,564,190	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		357,077	55.8	383,332	58.0
(うち賞与引当金繰入額)		(8,753)		(8,301)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(-)		(27,000)	
(うち退職給付費用)		(12,005)		(12,403)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(23,900)		(23,800)	
2. 修繕費		22,300	3.5	25,533	3.9
3. 減価償却費		21,225	3.3	17,821	2.7
4. 租税公課		35,532	5.6	39,198	5.9
5. 保険料		475	0.1	412	0.1
6. 施設使用料		2,845	0.4	5,908	0.9
7. 旅費		5,047	0.8	7,604	1.1
8. 交際費		5,378	0.8	8,815	1.3
9. 通信運搬費		3,755	0.6	3,777	0.6
10. その他の経費		186,007	29.1	168,664	25.5
旅客自動車運送事業一般管理費		639,647	100.0	661,067	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		37,443	13.1	25,004	9.1
(うち賞与引当金繰入額)		(480)		(451)	
2. 修繕費		24,786	8.7	17,837	6.5
3. 減価償却費		35,951	12.6	32,401	11.9
4. 租税公課		41,425	14.5	42,829	15.7
5. 保険料		3,468	1.2	3,760	1.4
6. 業務委託料		18,690	6.5	18,690	6.8
7. 販売促進費		50,930	17.8	51,338	18.8
8. 施設使用料		372	0.1	294	0.1
9. 精算手数料		53,557	18.8	61,128	22.4
10. その他の経費		18,879	6.7	20,144	7.3
その他事業販売費及び一般管理費		285,504	100.0	273,429	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,715,849	8,781,849	9,563,928
当期変動額								
剰余金の配当						39,000	39,000	39,000
当期純損失()						492,934	492,934	492,934
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	531,934	531,934	531,934
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,183,915	8,249,915	9,031,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	151,223	151,223	9,715,151
当期変動額			
剰余金の配当			39,000
当期純損失()			492,934
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	131,926	131,926	131,926
当期変動額合計	131,926	131,926	400,008
当期末残高	283,149	283,149	9,315,143

当事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,183,915	8,249,915	9,031,993
当期変動額								
剰余金の配当						39,000	39,000	39,000
当期純利益						288,198	288,198	288,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	249,198	249,198	249,198
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,433,113	8,499,113	9,281,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	283,149	283,149	9,315,143
当期変動額			
剰余金の配当			39,000
当期純利益			288,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	168,856	168,856	168,856
当期変動額合計	168,856	168,856	418,054
当期末残高	452,006	452,006	9,733,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金.....スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金.....固定資産の修繕に備えるため、その修繕費用見込額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金.....撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(7) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (8) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

自動車運送事業は、乗合バスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産賃貸業は、主にテナント施設等の賃貸借及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(3) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	5,960,760	5,678,759
無形固定資産	258,737	175,115
投資その他の資産	1,424	1,164
減損損失	420,502	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	株式会社エヌタス
関係会社株式	56,000千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の子会社に対する株式については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて評価損の計上が必要となります。また、債務保証を行っている関係会社に対しては、債務保証に係る損失見込額について債務保証損失引当金の計上が必要となります。

株式会社エヌタスは、ICカード事業の立ち上げ時の累積損失により財政状態が悪化しており、会社が保有する当該子会社株式の実質価額が著しく低下しておりますが、当社は実質価額の回復可能性に加え、債務保証損失引当金（2022年12月末時点の株式会社エヌタスに対する当社の保証債務の額は885,211千円）を計上しないことについても十分に裏付けがあるものと判断しております。これらの判断は子会社の事業計画を基礎として行われますが、当該計画は主に提携先のバス、タクシー、商業施設等におけるICカード利用増加に伴う手数料収入の増加を仮定しており、不確実性を伴います。そ

のため、これらの仮定に対する経営者による判断が子会社株式の実質価額の回復可能性及び債務保証損失引当金計上の要否の判断に重要な影響を及ぼします。

このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度に係る財務諸表における関係会社株式及び債務保証損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

不動産事業の一部の取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に対して自ら財又はサービスを提供しておらず、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入等に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47,704千円は、「受取保険金」12,557千円、「その他」35,147千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
建物	5,177,963千円	(299,907)千円	4,777,563千円	(283,545)千円
車両運搬具	89,712千円	(89,712)千円	19,484千円	(19,484)千円
土地	4,196,006千円	(991,234)千円	4,196,006千円	(991,234)千円
投資有価証券	88,300千円	(-)千円	134,624千円	(-)千円
合計	9,551,983千円	(1,380,854)千円	9,127,678千円	(1,294,263)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) (うち道路交通事業財団借入金)		2,071,700千円		2,062,700千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)		(1,273,400)千円		(944,200)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		650,724千円		488,048千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
短期金銭債権		524,060千円		536,104千円
長期金銭債権		665,900千円		571,800千円
短期金銭債務		1,080,203千円		1,279,830千円
長期金銭債務		56,763千円		44,663千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
(株)エヌタス		980,595千円		885,211千円
五島自動車(株)		20,000千円		20,000千円
(株)COCOアドバンス		801千円		984千円
長崎バス観光(株)		75千円		59千円

4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
建物		113,023千円		113,023千円
構築物		50,769千円		50,769千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)	
土地		288,183千円		288,183千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高の内容及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	190,720千円	198,147千円
仕入高	922,510千円	916,669千円
営業取引以外の取引による取引高	45,915千円	165,849千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2021年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2021年12月31日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	166,600
計	1,191,294

当事業年度末(2022年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2022年12月31日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	166,600
計	1,191,294

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,855千円	32,522千円
関係会社株式評価損否認	54,897千円	54,897千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	56,653千円	49,051千円
賞与引当金損金算入限度超過額	29,251千円	27,441千円
土地減損損失	268,071千円	266,384千円
投資有価証券評価損否認	18,799千円	19,476千円
繰越欠損金	100,668千円	55,972千円
その他	43,076千円	43,422千円
繰延税金資産小計	622,274千円	549,170千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	406,507千円	391,139千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	19,613千円	- 千円
評価性引当額小計	426,120千円	391,139千円
繰延税金資産合計	196,153千円	158,030千円
繰延税金負債との相殺額	123,733千円	158,030千円
繰延税金資産の純額	72,420千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	123,733千円	197,521千円
繰延税金負債合計	123,733千円	197,521千円
繰延税金資産との相殺額	123,733千円	158,030千円
繰延税金負債の純額	- 千円	39,490千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計	30.41%
(調整)	上しているため、記載	
交際費等の永久差異	を省略しております。	0.64%
住民税均等割		0.25%
評価性引当額の増減 (は減少)		9.35%
その他		0.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.82%

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	215,083	646,324
		いすゞ自動車(株)	160,900	248,912
		(株)ブリヂストン	36,300	170,283
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		A N Aホールディングス(株)	34,876	97,652
		M S & A DインシュアランスグループHD(株)	13,407	56,631
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,492	43,601
		南国殖産(株)	750	37,900
		南国交通(株)	59,553	31,305
		日本電信電話(株)	8,000	30,096
		ソニーグループ(株)	2,200	22,077
		(株)N B C オフィススタッフ	10,000	20,000
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		日野自動車(株)	36,000	18,108
		(株)エフエム長崎	244	12,200
		長崎総合警備(株)	1,200	10,400
		計		296,309
		計	1,071,514	1,625,432

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,610,353	110,250	43,308 (25,401)	483,541	6,193,753	10,005,473
	構築物	214,802	5,922	62	32,945	187,717	1,336,383
	機械及び装置	185,478	26,260	58	27,768	183,912	969,450
	車両運搬具	366,965	-	0	190,801	176,164	11,298,992
	工具、器具及び備品	197,064	45,604	0	63,592	179,076	633,724
	土地	7,749,499	128,869	0	-	7,878,368	-
	建設仮勘定	452	97,724	98,176	-	-	-
	計	15,324,615	414,630	141,604 (25,401)	798,649	14,798,992	24,244,025
無形固定資産	電話加入権	8,018	-	-	-	8,018	-
	ソフトウェア	260,864	4,808	-	93,203	172,469	289,638
	その他	1,866	-	-	242	1,624	1,945
	計	270,749	4,808	-	93,445	182,112	291,583

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内数で減損損失の計上額であります。

2. 当期中における有形固定資産及び無形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物	ココウォーク4階フードコート 66,054	ココウォーク3階フードコート 14,219
機械及び装置	整備工場大型二柱リフトNo.3 13,500	
機械及び装置	整備工場検査ライン 10,660	
工具器具備品	ココウォーク4階フードコート 31,636	
工具器具備品	桜の里営業所・時津営業所マルチ自販機 9,610	
土地	島原鉄道本社跡地購入 128,869	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,417	999	12,913	3,503
賞与引当金	96,192	90,239	96,192	90,239
役員賞与引当金	-	27,000	-	27,000
スマートカード終了損失引当金	17,041	-	1,704	15,337
修繕引当金	36,300	-	36,300	-
固定資産撤去費用引当金	-	39,000	-	39,000
役員退職慰労引当金	186,300	23,800	48,800	161,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円(税別)
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次のとおり株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20km以内 1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第125期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月31日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度(第126期中)(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) 2022年9月30日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月24日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車運送事業及び旅館業の固定資産に関する減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年12月期の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産17,541,455千円、無形固定資産450,047千円には、報告セグメントである自動車運送事業の有形固定資産が5,701,024千円、無形固定資産が168,004千円、旅館業の有形固定資産が2,241,238千円、無形固定資産が19,337千円含まれている。自動車運送事業及び旅館業の有形固定資産と無形固定資産の合計額は総資産の30.8%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、一部の自動車運送事業及び旅館業に関しては、営業損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められる。このため、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する必要がある。</p> <p>減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した自動車運送事業及び旅館業の事業計画を基礎として行われるが、自動車運送事業の計画における運賃収入は、乗車人員の今後の推移や設備投資計画等を前提としているとともに、燃料価格の今後の推移にも影響を受ける。また、旅館業においては客室稼働率及び水道光熱費等の今後の推移に影響を受けることから、これらの経営者による仮定には高い不確実性を伴う。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、感染の再拡大の影響を受けつつも、行動制限の緩和等により回復の傾向がみられる一方で、一部においては、未だ感染拡大以前の水準まで十分に回復しているとは言えない状況にあることから、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多く、その収束時期や回復度合い等の仮定が変動する可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は自動車運送事業及び旅館業の固定資産に関する減損損失の認識の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、自動車運送事業及び旅館業の固定資産に関する減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営環境の著しい悪化や固定資産の用途変更等の有無を把握するため、経営者への質問や取締役会議事録等を閲覧し、減損の兆候に関する網羅性及び適時性を評価した。 ・乗車人員及び客室稼働率の今後の推移については、経営者及び適切な者に対して質問するとともに、過去実績からの推移分析を実施した。 ・過去の事業計画の達成状況や差異原因を分析し、当該原因が割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたって考慮されているかどうかを検討した。 ・正味売却価額の算定に際して会社が利用した外部の不動産鑑定評価について、当監査法人の評価専門家を利用し、対象不動産の特性や市況を把握したうえで、価格調査手法の選択、価格調整、評価額の決定等の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月24日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2022年12月期の貸借対照表に計上されている有形固定資産14,798,992千円、無形固定資産182,112千円には、自動車運送事業の有形固定資産が5,678,759千円、無形固定資産が175,115千円含まれている。自動車運送事業の有形固定資産と無形固定資産の合計額は総資産の27.6%を占めている。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている内容と同一内容であるため、記載を省略している。</p>	<p>監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている内容と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

関係会社投融資の評価							
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応						
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社の貸借対照表及び注記事項に計上又は記載されている関係会社株式1,191,294千円及び保証債務906,254千円には、下記の非上場子会社に対する投融資が含まれている。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式会社エヌタス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">56,000</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: center;">885,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>非上場の子会社に対する株式については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて評価損の計上が必要となる。また、債務保証を行っている関係会社に対しては、債務保証に係る損失見込額について債務保証損失引当金の計上が必要となる。</p> <p>株式会社エヌタスは、ICカード事業の立ち上げ時の累積損失により財政状態が悪化しており、会社が保有する当該子会社株式の実質価額が著しく低下しているが、経営者は実質価額の回復可能性に加え、債務保証損失引当金を計上しないことについても十分に裏付けがあるものと判断している。これらの可能性の判断は子会社の事業計画を基礎として行われるが、当該計画は主に提携先のバス、タクシー、商業施設等におけるICカード利用増加に伴う手数料収入の増加を仮定しており、不確実性を伴う。そのため、これらの仮定に対する経営者による判断が子会社株式の実質価額の回復可能性及び債務保証損失引当金計上の要否の判断に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社エヌタスに対する投融資の評価が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>		株式会社エヌタス	関係会社株式	56,000	保証債務	885,211	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる子会社の財務情報について、実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・過去の事業計画の達成状況と当事業年度における事業計画の達成状況を踏まえ、実質価額の回復可能性及び債務保証損失引当金の計上の要否の判断に重要な影響を与える要因の有無を検討した。 ・新規の子会社への保証債務の有無を確かめるため、取締役会議事録の閲覧を行った。
	株式会社エヌタス						
関係会社株式	56,000						
保証債務	885,211						

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。